

第3章

chapter

未来へ向けての取組

震災直後、国立大学の教職員や学生たちは、復興に向けて、自分たちにできることを精一杯行ってきました。震災から数か月、緊急的な支援が一旦落ち着くと、次にはインフラ整備、産業復興、生活支援など本格的な復興支援が必要となります。そのために大学は、構成員各自が行っていた活動を集め、恒常的な組織を立ち上げます。その他にも多くの国立大学が、人と人、大学と大学、大学と地域などと連携し、復興支援の活動を活発化させています。

また、国立大学は、東日本大震災や昨今の大規模災害の教訓を生かすため、地域の防災を強化する一助を担っています。われわれは、今後日本各地で起こり得る災害に備えて、更に教育・研究を進めます。災害に強い社会を作るためには、研究だけではなく、災害に強い人材をつくることも重要です。国立大学は高度な社会インフラを支える専門人材や防災の知識を持つ人材の育成を行っています。一方で、幼稚園児、小中学生や住民の方々への防災教育に取り組み、巨大災害に備える知識の普及に努めています。

第3章では国立大学の震災復興や地域防災にかかわる恒常的な組織やプロジェクトの一部を紹介します。

震災復興への恒久的な取組

被災した大学では復興支援のために核となる組織を設置し、大学全体で被災地の復旧・復興を推進しています。
また他大学でも被災大学や被災地域と緊密な連携をとり、復興のための組織やプロジェクトを始動しています。
国立大学は中長期的な視点に立ち、継続的に被災地の復興を後押ししています。

災害科学国際研究推進プロジェクト

東北大学



災害科学国際研究所上掲式

未曾有の災害となった東日本大震災の被災地に向かい合いながら、東北大学が行うべきことは「私たちの英知を集集して被災地の復興・再生に貢献するとともに、国内外の研究機関と協力しながら、自然災害科学に関する世界最先端の研究を推進することだ」との想いを胸に、平成24年4月に7部門36分野の文系・理系の研究者が終結して「災害科学国際研究所 (International Research Institute of Disaster Science ; IRIDeS)」が始動しました。

災害科学国際研究所は、東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、わが国の自然災害対策・災害対応策や国民・社会の自然災害への処し方そのものを刷新し、国内外の巨大災害の被害軽減に向けて社会の具体的な問題解決を指向する「実践的防災学」の礎を築くことを目指します。災害という脅威を防ぎ止

めるだけでなく、人間・社会が賢く備えて対応する、さらに災害による被害や社会の不安定から回復しながら教訓を語り継ぐ災害文化を醸成し、社会システムにそれを織り込んでいくことが、重要であると考えています。

そのために、被災地での活動や復興への貢献をベースに、(1) 地球規模の自然災害発生とその波及機構の解明、(2) 東日本大震災の被害実態と教訓に基づく防災・減災技術の再構築、(3) 被災地支援学の創成と歴史的視点での災害サイクル・復興の再評価、(4) 地域・都市における耐災害性能の向上とその重層化、(5) 広域巨大災害対応型医学・医療の確立、(6) 新たな防災・減災社会のデザインと災害教訓の語り継ぎという、6つの問題に取り組むことを中期的な活動目標(ビジョン)としています。

災害科学国際研究所の活動が、東北の復興への直接的な貢献、我が国と世界の減災対策の向上に繋がるよう、全力を尽くして参ります。ウェブサイトを通じた発信も充実してきました。是非ご覧下さい。 <http://irides.tohoku.ac.jp/>



災害研が企画、協力した岩沼市の避難訓練

『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを

岩手大学



仮設集会所でのリラクゼーションセミナー

テンションセンター」、「宮古エクステンションセンター」を設置しました。

三陸復興推進機構はサテライトなどと連携して、被災者・被災企業・被災自治体の支援ニーズを把握し、岩手大学の持つシーズとのマッチングを図りながら、水産物高付加価値化プロジェクト、リラクゼーションセミナーなどを展開しています。今こそ大学の社会的責任を果たすため、三陸復興推進機構を中心に『『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを』をスローガンとして掲げ、教員・職員・学生が一丸となって岩手の復興支援を目指していきます。

東日本大震災後、被害を受けた岩手県の早期復旧と復興支援を推進するため、「岩手大学三陸復興推進本部」を設置しました。平成24年4月には、同推進本部を発展的に改組し、学則に基づく全学的組織として、①教育支援、②生活支援、③水産業復興推進、④ものづくり産業復興推進、⑤農林畜産業復興推進、⑥地域防災教育研究の六部門体制からなる「岩手大学三陸復興推進機構」を発足させました。また、岩手県沿岸市町村復興期成同盟会（沿岸13市町村で構成）と「岩手県沿岸市町村の復興と地域の持続的な発展に向けた連携・協力書」を締結するとともに、沿岸3市に「釜石サテラ



久慈エクステンションセンター開所式

南東北3大学連携による災害復興学の確立

山形大学



南東北3大学長による決意表明記者会見

このため、3大学の教職員により、「災害復興学推進チーム」を設けて、被災地などの現地調査を踏まえて災害復興学の確立に向けたテキスト作成を行います。また、その体系的な知見を学生に通常の講義の中で教授し、併せて県民・市民に県民シンポジウムや市民講座により公開します。

平成23年12月15日に、「今回の大災害は、個々の大学の利害を超えた大きな問題と課題を、この地の高等教育機関に投げかけているものと言わねばならない」として、福島大学、宮城教育大学及び山形大学の3学長が「大災害に際して地方国立大学がなすべきこと」の決意表明を行いました。その中では、「長期にわたる復興事業の一翼を高等教育機関が担うべく、“災害復興学”という新しい分野を切り開くことにチャレンジする。」と謳っております。

「災害復興学」を
確立することによ



「災害復興学」の講義風景



教員による自治体での除染検証作業

実地検証作業、3つの自治体で放射線の手引きの監修などを実施し、人々の不安解消に努めてきました。

【個別プログラムについて（例：心のケア）】

②未曾有の大震災は、多くの人々の心に大きなストレスを与え続けています。そのような背景で、心理的不適応を起こしている幼児や保護者を対象に、被災地のみならず疎開先を合わせ10以上の自治体において、訪問巡回相談や研修活動、講演などを実施し、心のケアを実施しています。

【地域との連携について（例：協定締結及びシンポジウム）】

③これまでに宮城県仙台市、福島県いわき市、伊達市、茨城県北茨城市、高萩市、神栖市、潮来市、鹿嶋市と震災復興に向けた連携協定を締結し、大学からの一方的な提案ではない、現地のニーズに即した支援に努めています。また、市民、行政、研究者、学生が一同に会し、神栖市、高萩市において、震災復興シンポジウムを開催しました。市民の方からは、大学の最先端の教育研究成果に触れることへの新鮮さと同時に、学生の柔軟な発想によるまちづくり提案に元気づけられたとの感想をいただきました。

人文社会科学から自然科学、医学、体育、芸術にわたる幅広い専門分野を有する総合大学としての強みを生かし、全学的・組織的に復興支援活動に取り組むため、本ネットワークを構築しました。活動は、「放射線対策」、「産業再生・創出」、「防災・まちづくり」、「健康・医療・心のケア」、「科学振興・人材育成」など、多岐にわたります。なお、取組の大枠は、下記のとおりです。

【自治体などからの依頼について（例：放射線）】

①原発事故後、県民や市民の放射線の影響に対する関心は非常に高まっています。本学は、福島県、茨城県内で、30回以上の講演会開催、10以上の除染など相談・



保育者向けの勉強会及び相談会



筑波大学と福島県いわき市との連携協定調印式

福島大学



仮設住宅の子どもたちを招待したクリスマスパーティー

震災後、刻一刻と変化する避難生活の中で、子どもたちは混乱・疲弊し、ストレスの蓄積やいじめ、学習の未履修などの様々な教育的課題に直面していました。

学生と教員は、これからの未来を創る子どもたち（＝未来のたね）が夢と希望を持ちながら成長することを願い、災害発生直後から様々な学習・活動支援に取り組んでいます。

平成23年度は、主に、避難所（福島市や郡山市）や仮設住宅（福島市や二本松市など）において、個に応じた学習指導やスポーツ・遊び企画の実施など、のべ1,600名の子どもたちに対して支援を行いました。

平成24年度からは、離ればなれになった子どもたちの再開の場として、本学に子どもたちを集め、人間発達文化学類とうつくしまふくしま未来支援センターなどが連携しながら「土曜子どもキャンパス」を実施し、支援の質を高めながら活動しています。

「土曜子どもキャンパス」は、月に1～2回程度実施し、毎回約30名の子どもたちの自己肯定感や学習意欲の向上などに貢献するのみならず、学生や教員などとの交流を通じた人間形成の場としての役割も果たしています。

子どもたちからは「離れ離れになっていた友だちと久々に会って遊ぶことができて嬉しかった」、「これからもこの取組を続けていってほしい」といった感想が多数寄せられています。

今後も、子どもたちの「困り感」に寄り添っていくような支援を息長く続けていきます。



土曜子どもキャンパス

震災復興支援・災害科学研究推進室の設置

神戸大学



東北大学との災害科学分野における包括協定調印式（平成23年10月23日）（左：東北大学前総長、右：神戸大学長）

東日本大震災後、被災大学としての経験を生かし、大学としての提言を取りまとめ、公開シンポジウムの開催や、東北大学を始めとする東北地方の復興支援活動に取り組んできました。

これらの活動が契機となり、本学と東北大学は、平成23年10月に災害科学分野における包括協定を締結しました。

さらに、東日本大震災の被災地域の再生や、人類に共通する災害復興問題への貢献、災害科学分野における学術研究、人材養成及び社会貢献を推進することを目的に、平成24年1月、「震災復興支援・災害科学研究推進室」を設置して、学内の震災復興支援活動や災害

科学研究を行うグループへの支援などを行っています。

また、平成24年度には、本学と東北大学が東日本大震災からの復興に向けて、どのように協力して取組を行っているかなど、広く市民に向けて発信する目的で、シンポジウムを開催しました。

同室では、引き続き被災地域で活動する学内のグループに支援を行うとともに、本学がこれまで被災大学として取り組んできた震災復興支援活動を教訓に、被災地が今現在必要としているものを探りながら長期的かつ継続的な支援活動に取り組んでいきます。



震災復興支援・災害科学研究推進室シンポジウム「神戸から東北へ～いま伝えたいこと、そして学ぶこと～」パネルディスカッション

東京海洋大学三陸サテライトを設置

東京海洋大学



神鷹丸一般公開（気仙沼港）

るために、三陸沿岸地域の復興拠点として地域の窓口となるほか、本学研究者などが三陸地域で活動を行う際の拠点となる施設です。

平成24年8月には気仙沼市及び気仙沼市教育委員会と連携し、復興支援に関する講演会、神鷹丸の一般公開及び小学生対象の体験学習を開催しました。対象者や内容ごとに会場を分けて開催し、それぞれの会場で多くの来場者を迎えることができました。同日、意見交換会が行われ、東京海洋大学三陸サテライトを軸に、気仙沼市と更なる連携を深めることとしました。

震災復興支援の一環として、平成24年3月に宮城県気仙沼市との包括連携協定を結び、同市内に「東京海洋大学三陸サテライト」を設置しました。

気仙沼市との包括連携協定は気仙沼市及び東京海洋大学が有する資源と機能を活用しつつ、人材育成や産業振興などの分野において協力することにより、相互の持続的な発展と気仙沼市の復興に寄与することを目的としています。主な連携事項としては、「人材育成に関すること」、「産業振興に関すること」、「まちづくりに関すること」が掲げられています。

三陸サテライトは地域と密接に連携し、被災地復興支援に係るニーズに沿った教育研究を推進す



小学生対象の体験学習

大震災・放射能汚染の復興と再生

茨城大学



河川・湖における泥及び生物間の放射性物質移行調査

と地震・津波被害対策チームの2チームを組織し、36プロジェクトによる調査研究を実施しているほか、放射能に関する知識普及のための講演会や被災者支援セミナーの開催、災害に強いまちづくりに向けた提言を行うなど地域貢献に関する支援事業を全学的に推進しています。調査研究成果は、共同記者会見などで発表したほか、報告会を平成24年3月28日に一般公開し、報告書として大学ウェブサイトにも掲載し公表しています。

震災直後に、全学の教職員・学生120名以上が自発的に震災の調査を開始しましたが、相互に調査結果の交流を図るために、これらを纏め、「茨城大学東日本大震災調査団」を結成し、茨城県内の被災地・津波の調査活動を行い、地震・津波の実態、文化財の被害や環境に対する影響などを関係者や一般市民に対して知識普及に取り組んできました。（中間報告会：平成23年4月19日、報告会：平成23年6月1日）

平成23年7月には、全学的に支援事業を推進するため、上記調査団を含めた「茨城大学大震災・放射能汚染復興支援会議」を設置し、同年8月には、その運営機関である「復興支援運営委員会」が活動を開始しました。復興支援運営委員会では、放射性物質対策チーム



農作物に蓄積した放射性物質含有枯枝葉・表層土壌の撒収についての実証実験

神戸大学大船渡支援プロジェクト

神戸大学



赤崎復興隊でのワークショップ風景

本プロジェクトは地域に深く根差した、質の高いボランティア活動を目指し、平成23年4月より始動しました。岩手県大船渡市赤崎町を拠点に、ほぼ毎月、8名～20数名で復興支援に携わっています。登録メンバーは、社会人、他大学学生を含む70名程度。特徴は「コーディネート内蔵型」。被災地住民と直接つながりながら、常にメンバーの「話し合い」によって活動を進めています。被災者支援だけでなく、現在は、中赤崎復興委員会に受け入れられている唯一の外部組織として、「赤崎復興隊（赤崎住民のまちづくり組織）」サポーターとなっています。

震災復興及び地域防災に関する調査・研究

お茶の水女子大学

平成23年度及び24年度に学内において「東日本大震災の被災地に対する緊急的な支援活動並びに震災復興に関連した調査・研究課題」を対象とした公募を行い、合計18件の調査・研究プロジェクトを採択し、現在、大学が社会的役割を果たしうよう、被災地に対する実際の復興支援活動や、心的側面、身体的側面、物的側面、環境的側面など統合的観点から災害時や災害後の生活の安心と安全を確保するための災害復興と防災に関する調査・研究を積極的に進めているところです。



震災復興相互協力協定書を取り交わす気仙沼市教育長(右)とお茶の水女子大学長(左)

福島県白河市と震災復興に関する協定を締結

徳島大学



協定締結式の徳島大学長(左)と白河市長(右)

福島県白河市と震災復興に向けた連携・協力に関する協定を平成24年5月に締結し、専門家による除染指導、子供や保護者を対象とした放射能学習会15回、相談会1回、講演会1回を実施してきました。

学習会では、開催小・中学校校内の汚染調査とその結果報告を行い、約1,600人が参加しました。また、アンケート調査では、食品や内部被ばくに関する検査体制の整備にも関わらず、住民の半数近くが県産の食品を食べないと答えており、放射能汚染へのストレス低減に向けて、今後の支援のあり方を更に検討する必要があると考えています。

地域防災などの恒常的な支援

東日本大震災により、私たちはいつ起こるか分からない災害に備えることや、日頃の防災訓練の重要性を改めて認識しました。国立大学は、大震災の教訓を生かし、今後、種々の災害に対応するために、リージョナルセンターとして、各地域で組織やプロジェクトを立ち上げ、防災・減災・復興など様々な分野から人々の命と生活を守る教育・研究を追求し続けます。

筑波大学の最先端かつ強みを生かした復興支援

筑波大学



本学教員と自治体職員による港湾の現地調査

①茨城県は、東北3県同様、東日本大震災により大きな被害を受けた地域です。本学は、茨城県沖巨大地震を想定し、巨大地震による複合災害への対策構築を目指します。地震、津波、それによる一次・二次災害も含めた現象とメカニズムを解明する「理学」、地盤や構造面から各被害を分析する「工学」、防災や都市計画などから復興・再生に取り組む「社会工学」など、学際的・分野横断的な枠組みにより解明します。本プロジェクトが契機となり、県内にある多くの自治体と協定を締結するとともに、数多くの防災会議などに委員として参画し、連携して地域の復興を進めています。

②平成24年度より本学の芸術系では、教員・学生がともに「創造的復興」を目指し、被災地訪問、小中学校でのワークショップや仮設住宅での交流イベントなどを行う教育プログラムを立ち上げました。復興で重要なことは、多くの人々が将来のビジョンを共有し、実現に向け継続的に取り組んでいくことです。そのプロセスにおいて「芸術」の強みでもある複眼的視点、豊かな感性、突破力といった「創造性」が求められます。本プロジェクトでは復興の現場での様々な活動を通じ、創造的人材の育成と多様な分野との協働による「創造的復興」に寄与します。



福島県双葉町出身の五輪選手応援フラッグ作成

山形大学東北創生研究所の設置

山形大学



山形大学東北創生研究所の構成

平成24年1月1日、学部を超えた全学の英知を結集し、東北地方における新しい自立分散型社会システムの創生を目指すため、上市市にある山形大学総合研究所に東北創生研究所を設立しました。

同研究所は、東日本大震災において従来の一極集中型の社会システムがもたらす様々な問題が浮き彫りになったことなどを踏まえ、自立分散型社会システム及びその基盤となる新たな社会構造などのモデル構築について、三つの研究部門（社会創生研究部門、産業構造研究部門、食料生産研究部門）を設置し研究を推進するものです。

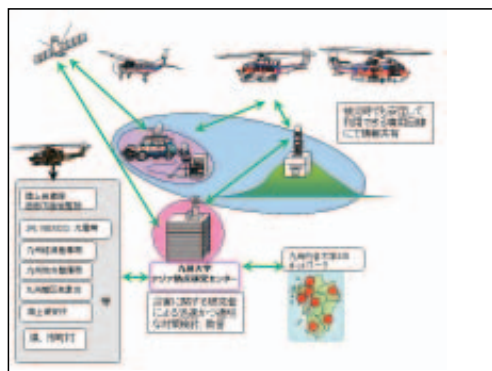
「社会創生研究部門」では、地方における人口減少社会を踏まえた自立分散型社会の創生や医療・福祉・教育・文化に係る新たな社会モデルの創生、「産業構造研究部門」ではエネルギー対策や産業立地、交通・流通体系の構築を見据えた地域分散型産業構造の創生、「食料生産研究部門」では新たな農業経営やその人材育成、ブランド化、流通機構の改新など食料生産基地としての東北地方の創生についてそれぞれ地域との連携を密にし、中・長期的に研究を推進しています。



山形大学東北創生研究所キックオフシンポジウムの様子（パネルディスカッション）

アジア防災研究センターによる減災への取組

九州大学



九州地区内災害情報ネットワークの状況

工学研究院附属アジア防災研究センターにおいては、アジア・九州地域の地域特性を踏まえた、大規模気象災害や原子力災害といった低頻度・大規模・複合型災害などに対する予防、災害対応、復旧・復興に一貫して対応するアジア・九州減災システムの研究開発を行っています。

平成24年度は、国や地方自治体などの関係機関と、リアルタイムに自然災害情報を共有するためのネットワークシステムの構築を行っています。このシステムは、行政機関が収集する被災時の固定カメラやヘリコプターからの画像やデータを専用回線にてアジア防災研究センターが共有



阿蘇市土砂災害現場での調査状況

地域防災教育研究センターの活動

鹿児島大学



奄美防災シンポジウムの様子

部会議との共催「九州防災シンポジウムin鹿児島」を開催し、一般市民、学生、教職員ら250名が参加し、熱心に聞き入っていました。

また、教育関係では、平成25年度共通教育科目「いのちと地域を守る防災学Ⅰ、Ⅱ」を開講する予定で、授業の一部では県庁や気象台で防災実務に携わってこられた方々を非常勤講師としてお招きし、講義及び防災教育、訓練などの実践的な授業を通じて、地域の防災課題に迅速に対応できる判断力と実践力を兼ね備えた学生を育成していきます。

県内で発生する種々の災害に対応するため常設する施設として、平成23年6月に「地域防災教育研究センター」(調査研究部門、教育部門、地域連携部門の3部門で構成)を設置し、災害の実態解明、予測、防災教育、災害応急対応、災害復旧復興などの課題に地域と連携した取組を行っています。

これまでの主な取組として、平成24年10月6日にセンター設立一周年企画シンポジウム「地域防災力の向上を考える」を開催し、講演、報告、パネルディスカッションが行われ、約180名が参加、平成24年10月30日には国立大学協会、



九州防災シンポジウム in 鹿児島

災害・復興科学研究所の設置

新潟大学



津波による灌漑用水パイプライン田区取水施設被災状況（陸前高田市）

平成23年4月に設置した、災害・復興科学研究所は、これまでに蓄積した長年の災害調査研究の成果と復興支援に関わる学術的知見にもとづき、「環境変動」の予測、「複合災害」の解明、「地域安全」の確保を主要テーマとし、「災害・復興科学」に関する課題解決に向け、自然科学から人文社会科学、医歯学までの幅広い分野が連携して研究を行っています。東日本大震災においては、農学を専門とするメンバーによって被災農地の調査が行われ、農地の浸水被害や地盤沈下などが多発した陸前高田市、仙台平野を中心に被害検証と復旧に係る調査を行いました。また、宮城県名取市、気仙沼市、岩手県宮古市、釜石市、福島県内陸部を現地調査し、水田作付前の応急的な水利施設の調査及び今後の基本方針の確立、崩壊した農地の復旧手法のアドバイス及び測量調査を行いました。

平成23年4月、6月には、農地被害調査報告会として、地震の概況説明の後、東日本大震災による農業基盤被害の概要、津波による農地・農業基盤の被害、津波による農業・農地被害の復旧と復興について発表があり、農学の立場から復興を考える機会となりました。



津波によるリンゴ果樹園被災状況（陸前高田市）

危機管理教育研究の推進と地域防災拠点形成

香川大学



香川地域継続検討協議会設立シンポジウム

東日本大震災では市町村の庁舎が津波で流失し、地域の中核機能が働かず、復旧・復興が遅れました。本取組では、災害時に地域の中核機能の確保・被害軽減を図るための地域継続計画（DCP）策定支援システムを開発するとともに、適切な判断・意志決定ができる地域防災・危機管理の専門家を養成します。成果として、被災地での復旧・復興の推進、今後発生が予想されている南海トラフ巨大地震による被害の大幅な減少が期待できます。

東三河地域における地域防災拠点の強化

豊橋技術科学大学



平成23年12月2日防災・日本再生シンポジウム

本学の位置する東三河地域は、全国有数の農業地帯であり、ものづくり産業や流通を支える重要地域です。しかし、東海・東南海地震、台風による高潮や豪雨など自然災害リスクの高い地域でもあり、地域の自治体からは、社会的・経済的機能を守るためのBCP（事業継続計画）策定への協力および企業防災全般への参画が期待されています。

安全安心地域共創リサーチセンターでは、地域的防災拠点として、「レジリエンス（災害に対する強さ）」の高い地域社会づくりを目指し、地域行政、産業界などと連携・協働して、リスク軽減・管理、技術開発、人材育成、啓発事業などに取り組んでいます。



平成23年11月～12月一般公開講座ポスター

高度防災工学センター設置

名古屋工業大学

都市防災・減災の研究・サービスの東海地域拠点を構築すると同時に、東アジア防災に関する国際協力ネットワークの構築を目的とした「高度防災工学センター」を平成23年11月設置しました。

本センターでは、これまでの技術開発力を全面的に活用し、地震や風水害など大規模自然災害に強い都市づくりのための実践的研究、防災・減災に関する社会の要請に迅速に対応し、災害を制御するための活動をハード（災害制御研究部門）とソフト（災害対応サービス研究部門）の両面から支援していきます。



センター発足記念シンポジウム風景

集落持続・再生のための復旧・復興支援「中山間地域プロジェクト」

信州大学



農地のクラック（地割れ）調査

中山間地域プロジェクトは中山間地域と集落の持続的発展のために、総合的・複合的視点での実証的調査研究と様々な提言を行い、再生のモデルケースを構築しています。

同プロジェクトが再生コアサイトのひとつとしていた長野県下水内郡栄村で起きた長野県北部地震では、震災後すぐに現地に入り、農地の崩壊・クラック（地割れ）・沈下・土砂流入などの被害の実態把握と、復旧の技術指導を行ってきました。

また、農地復旧に留まらず、農家の生活再建提案、営農組織などの長

期展望に立った総合的な将来ビジョンの策定、住民目線での情報伝達・情報発信などを、栄村及び住民はもとより、長野県、新潟大学災害・復興科学研究所などと連携し精力的に行っています。

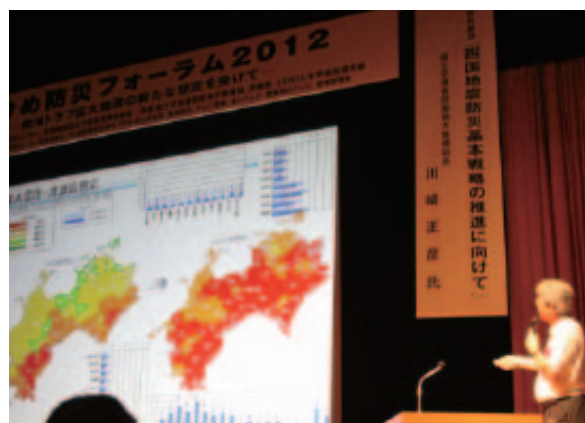
本プロジェクトの中心的な役割を果たした本学教員は栄村震災復興計画策定委員会委員長にも就任しました。また、平成24年11月に農学部は長野県栄村で包括連携協定の調印も行いました。



シンポジウムの様子

えひめ防災フォーラムの開催

愛媛大学



特別講演「四国地震防災基本戦略の推進に向けて」

東南海・南海地震に備え、行政と大学が連携して「被害軽減のため地域防災力向上」を推進することが求められています。この要望に応えるため、平成22年8月に「えひめ防災フォーラム」を開催しました。このフォーラムでの総括を受け、防災情報研究センター長を会長に、愛媛県下20市町の市・町長を会員とする愛媛地域防災力研究連携協議会が平成23年1月1日に設立されました。本協議会は、大学教員であるセンター長の下に、県下のすべての市・町長が会員として入るという全国でも唯一の画期的な組織です。平成24年度も、この協議会の取組として、8月24日に「ひめぎんホール」で1,000名近い方の参加を頂き、「第3回えひめ防災フォーラム」を開催しました。当日は、16首長が一堂に会して、それぞれの市や

町の防災への取組について発表し、意見交換を行いました。東日本大震災の発生に伴い、南海トラフ巨大地震の発生が現実味を帯び、地域防災計画の大幅な見直しが緊急の課題となっている中、行政が抱える諸課題を明らかにすると共に、県民防災意識の一層の啓発に努めました。また、平成24年9月には、センター監修の書籍「南海トラフ巨大地震に備える」を発刊しました。

防災フェロー養成講座・マイスター称号制度

静岡大学



ふじのくに防災フェロー養成講座の開講科目「シミュレーション技術演習」の講義および野外実習風景

防災人材育成などの一環として以下の取組を行っています。

ふじのくに防災フェロー養成講座：自治体や企業などで災害に関する実務に従事している人を主対象に災害発生後の「危機管理ノウハウ」ととどまらず、災害の事前予防を目指し、災害に関わる科学的情報を読み解きます。実践的応用力を身につけた人材を育成する講座で隔週の講義・実習と修了研修に約1年間かけて取り組みます。被災地で得られた教訓を各地に伝え、今後の日本の防災力向上に寄与します。すでに第一期16名が修了し、防災実務現場で活躍しています。

静岡大学防災マイスター称号制度：一定レベルの防災知識を備えた学生を養成して社会に送り出すことを目的とした認定制度です。

静岡県でとりわけ危惧される東

海地震をはじめとする自然災害に対する科学的な知識を有し、それに基づいて災害時に自己や他者の生命と災害後の生活を守る上で有用な最低限の防災知識・スキルを獲得することを目標としています。必修科目7単位・選択科目5単位以上の合計12単位以上を取得し、修了レポートを提出することで合格認定されます。東日本大震災の教訓を学び、社会に伝えられる人材の育成が期待されています。



静岡大学防災マイスターの関連科目である「地震防災」の講義風景

地域防災力強化のための講演会の実施

埼玉大学



防災講演（さいたま市防災士養成研修講座）

東日本大震災では、埼玉県を含む関東地域でも液状化などの地盤災害が発生しました。地域住民は、災害予防・災害対策に関する情報を必要としており、各自治体では地域住民を対象とした防災講演会を開催しています。地圏科学研究センターでは防災講演会を主催するとともに、さいたま市などが開催する講演会に講師を派遣し、防災知識の向上を支援しています。また、専門技術者を主たる対象とした講演も行っています。このような防災講演は、その効果がすぐに目に見えるものではありませんが、地域全体の防災力の向上に寄与します。

和歌山大学防災研究教育センターの活動

和歌山大学



負傷者役などを含めたリアルな防災訓練の企画や運営サポート

東日本大震災以降、政府の南海トラフ地震の新想定を含めて和歌山県民は、近い将来に発生するであろう地震をイメージすることになりました。防災意識は高まってきましたが、まだまだ現実としてとらえていない方もいます。

そこで意識を変えてもらうために防災啓発映像(40分DVD)「3.11 メッセージ」を企画しました。「心が動けば人は動く」といいます。啓発活動の対象者の心を重視するマーケティングの手法(公共マーケティングの手法)を取り入れて制作されました。目的は報道写真(協力:毎日新聞社)

から東日本大震災直後の現実をリアルに

知ってもらうためです。これを視聴した方は今までに和歌山県、大阪府南部の一般住民や教員、児童、自治体職員などで約8千人以上いますが、多くの方が良かったと感想を残しています。具体的には「現実を知らなかった」「人ごとでした」など、特に中学・高校生で多いのが「行動したくなった」という感想でした。災害の厳しさ、大切な人を亡くす悲しい現実があるということを理解してもらいます。そしてこの思いを次の行動につなげてもらいます。センターでは新しいプログラムも準備しています。



3.11 メッセージを上映している防災講座

大学間コラボレーションスキームの構築

筑波技術大学



事業概要図

本事業では、全国の大学における聴覚障害学生への支援体制を充実させるために、地域ごとのネットワーク形成や、インターネットを活用した遠隔情報保障支援の枠組みづくり、聴覚障害学生支援に関わる新たなモデル事例の形成といった取り組みを進めています。

本事業の効果として、①聴覚障害学生の専門分野進出を後押し、②障害学生支援の大学間格差解消、③災害弱者を産まない社会基盤形成、④大学教育の機能強化、などが期待されます。

大学コンソーシアム富山を通じた地域防災への恒常的支援

富山大学



県内7高等教育機関の学長らと富山県知事と覚書に調印

富山大学、富山県立大学、高岡法科大学、富山国際大学、富山短期大学、富山福祉短期大学、富山高等専門学校及び富山県が連携して、「大学コンソーシアム富山」を平成25年4月1日に設立することで、平成24年8月24日に調印を行いました。

趣旨として、富山県内に所在する高等教育機関の相互の協力により、研究、教育などの連携を推進し、地域社会との繋がりや相互の結びつきを深めることとしています。主な取り組みとして構成大学の学生を対象とした、「災害救援ボランティア論」を開設することより、日常的に教育訓練し、地域防災に貢献していくことを予定しています。

スーパー減災マップの制作と普及

琉球大学



開発したスーパー減災マップ（那覇市版）

平成23年3月11日東北地方津波災害を期に、歴史的な津波をも想定した対応が迫られました。沖縄地方では、40mを超える津波遡上への対応が必要とされ、これまでの教訓を取り入れた津波避難システムの構築が喫緊の課題とされました。この問題解決に対し、特許技術を基盤とした新しい減災マップを開発、その普及に当たっています。この減災マップは、日々の生活に生かされる工夫が施されています。また、幼児から老人、そして外国人にまでも理解可能となっているところも特徴であり、学校現場を始めとして、保育園や行政などでも活用が広がっています。

防災などに関する人材育成・教育

復興は「人」の手によって進められます。

国立大学の本分を発揮し、防災・減災・復興の研究を行う人材や、防災や原子力の安全に係る専門人材を育成することにより、これからの日本を支えていきます。さらに、市民の方々に向けて様々な手段・方法で恒常的に減災・防災教育を行っています。

東日本大震災に対する福井大学の取組

福井大学



原子力教育大学連携ネットワークによる共通講座

防災などに関する人材育成、教育、地域防災などへの恒常的な支援に取り組んでいます。また当面、エネルギーとしての原子力の役割が存在しているため、原子力人材育成を継続しています。

工学研究科では、平成24年9月に集中講座「原子力の安全性と地域共生」を開講しました。これは、原子力に係る教育研究や人材育成の充実を目的とした日本原子力研究開発機構と本学を含む6大学間の「原子力教育大学連携ネットワークに関する協定」によるもので、協定機関では平成21年3月よりインターネットによる遠隔授業、機構の施設を利用した学生実習プログラムを実施し、交流を行ってきました。

学部共通教育では、今回の震災に対する本学の支援活動状況をまとめるにあたり行った支援活動参加教員による座談会を機に、大震災の問題を総合的な課題とし、災害看護学や救急医学、心理学、原子力などの専門家を講師とする、共通教育科目を新設することになりました。開講にあたっては、全学生が受講できるよう配慮し、第一回目の講義（集中）を平成24年度に開講予定です。

附属国際原子力工学研究所では、原子力の安全性向上に向けた研究・教育、人材育成事業を展開しており、福井県敦賀市とは原子力防災に関する相互連携協定を締結しています。また、一般市民や学生対象の原子力安全・防災セミナー、危機管理スクールなどを開講し、地域の原子力防災体制の強化や原子力の安全を担う人材育成に取り組んでいます。



緊急被ばく医療の専門家の派遣

医学部附属病院では、平成21年7月より敦賀市と連携し、地域で働く医師とし

ての総合的な幅広い診療能力に加え、緊急被ばく医療にも専門性を持つ人材を育成してきました。これにより、東日本大震災の際には多くの専門家を現地に派遣し、緊急被ばく医療・災害看護支援を行うことができました。



東日本大震災支援活動参加教員による座談会

子どもの生きる知恵を育む防災教育の実践

群馬大学



平成23年3月11日、避難する釜石市の小中学生の様子

釜石市では、この度の津波によって、1,000人を超える方々が犠牲になってしまいましたが、このような教育を実践したことにより、釜石市の約3,000人の児童生徒の多くは生き延びることができました。この経験を踏まえ、「地域から二度と津波犠牲者を出さない」ようにするため、被災後の防災教育のあり方を釜石市内の小中学校の先生方と検討しています。

また、震災以後、津波の襲来が危惧される地域から、「釜石市と同様の防災教育を実施してほしい」との要望が多数寄せられています。その要望に応え、三重県尾鷲市、和歌山県新宮市、田辺市、新潟県などにおいて、津波防災教育に対する支援を行っています。この支援活動を通じて、地震津波による犠牲者がゼロになるように、地域に貢献していきたいと考えています。

広域首都圏防災研究センターでは、平成16年から岩手県釜石市と連携して津波防災に関する実践的研究を開始し、平成18年からは釜石市教育委員会、市内の全小中学校と連携して、津波防災教育を実施してきました。その目的は、「子どもたちの生きる知恵を育み、巨大津波から、子どもたちが適切に避難することができるようにする」ことでした。

釜石市では、この度の津波によって、1,000人を超える方々が犠牲になってしまいましたが、このような教育を実践したことにより、釜石市の約3,000人の児童生徒の多くは生き延びることができました。この経験を踏まえ、「地域から二度と津波犠牲者

を出さない」ようにするため、被災後の防災教育のあり方を釜石市内の小中学校の先生方と検討しています。



和歌山県田辺市内の小学校にて津波防災授業を実施している様子

放射線災害復興を推進するグローバル人材育成

広島大学



開講式の集合写真（平成24年10月1日実施）

また、福島大学、福島県立医科大学、放射線医学総合研究所、放射線影響研究所と連携し、福島でのフィールドワークやIAEA・WHOなどでの海外インターンシップも予定しています。平成24年10月1日に開講式を行い、第一期生として留学生2名を含む8名が入学しました。

平成23年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」採択課題「放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラム」は、放射線災害復興を推進する専門家の育成の緊急性・必要性と、原爆復興を支えた広島大学の実績と経験を背景に、「幅広い学際的な知識を基盤として、放射線災害復興に適切に対応し、明確な理念の下で復興を推進できる判断力と行動力を有したグローバルリーダー（フェニックスリーダー）」を育成することを目的としています。

本プログラムでは、医学、環境学、工学、理学、社会学、教育学、心理学などの専門学術分野を分野横断的に集結し、「放射線災害医療コース」「放射能環境保全コース」「放射能社会復興コース」の3コースによる博士課程前期・後期一貫の専門教育を実施します。

災害予防の最前線に立つ次世代の人材育成

京都大学



高台への避難訓練を撮影し、その映像を使って津波避難の改善点を話し合う子供たち

- ・博士課程教育リーディングプログラム—グローバル生存学大学院連携プログラム（平成23年～平成29年度）
- ・巨大地震津波災害に備える次世代型防災・減災社会形成のための研究事業（平成24年～平成28年度）
- ・都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト（平成24年～平成28年度）

これら新規の研究・教育事業を最大限に活用し、防災・減災の研究と実践をリードするために持つべき深い知識と幅広い素養を身につけた防災研究所ならではの人材養成に取り組んでいます。

防災研究所は創立以来現在に至るまで防災・減災の研究や実践を主導する人材の育成に努めてきました。またその一環として、防災・減災に不可欠な国際協力・共同の必要性に鑑み、海外の研究機関や研究者との交流や留学生の受入などにも積極的に関与してきました。

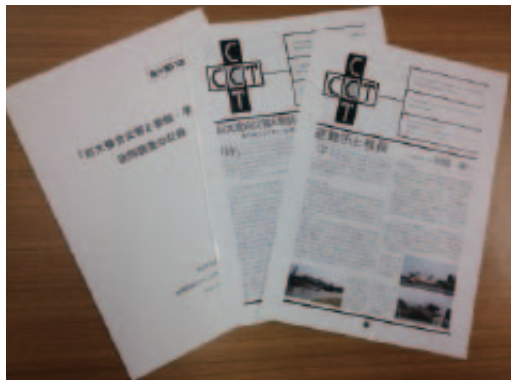
東日本大震災や近年諸外国を頻繁に襲う他の巨大災害の実態を目の当たりにしたことで、必ず再びやってくる巨大災害にできる限り備え、そして襲来時の対応を適切に指揮できる人材の必要性を再認識し、その育成を強く意識した以下の大型プロジェクトを本格化させています。



満点地震計を設置して、自分たちで地震観測を始める子供たち

リスク教育に関する教育プログラムの開発

東京学芸大学



東日本大震災への取り組み（センターニュース・資料）

教員養成カリキュラム開発研究センターが中心となり、宮城教育大学、福島大学、大阪教育大学の防災・危機管理関連センタースタッフとの共同で、今日の高リスク社会の教育課題に対応する教員養成プログラムの開発に着手しました。平成22年の調査研究を基に調査・研究、公開研究会を進めつつ、学習支援や心理臨床プログラム、学校リスクマネジメントの他、様々なリスク化に伴う価値選択／判断場面を想定した学習指導プログラムなどを開発し、学校教育現場への諸資料提供を行い、教員養成プログラム開発の視点を整理しています。

防災・復興・危機管理 修士プログラム新設

政策研究大学院大学



防災・復興・危機管理プログラムの学生たちの被災地での学習 1

平成24年度に修士課程「防災・復興・危機管理プログラム」(1年間)を新設しました。過去の災害における実務経験などに基づいて、防災・復興・危機管理に関する最新の課題について学ぶことにより、総合的な専門知識を有し、関連政策の企画や実践に係る高度な能力を有するエキスパートを養成することを目的としています。



防災・復興・危機管理プログラムの学生たちの被災地での学習 2

また東日本大震災後の対応に深く関与してきたキーパーソンの方々を講師として招き、個々の取組を通じて得られた教訓や今後の課題などについて直接お話を伺う「防災連続セミナー」も月1回程度開催しています。

減災・サステイナブル工学の創成と実践

千葉大学



第1回「減災・サステイナブル工学」シンポジウム

平成23年9月に「減災・サステイナブル工学研究会」を創設し、平常時も有用な機能を発現しつつ迅速な減災を可能とするワンランク上の知的総合工学を創成、実現するための体制作りを行ってきました。具体的に1)産学官連携国際シンポジウム開催による各方面からの要請把握、2)日本機械学会でのワークショップ開催などによる啓発的活動、研究推進など、各種取組、3)国際連携、4)具体例を示すための研究活動、5)キャンパスを知的減災の研究、教育及び実践の場とするためのスマートキャンパス創設準備などを検討、推進しています。

原子力の安全に係る人材育成

長岡技術科学大学



「原子力システム安全工学専攻」パンフレット

大学院修士課程にシステム安全工学専攻を置いています。これは、リスクマネジメントに基づき、事前にあらゆる事象を想定することにより、リスクを許容可能なレベルに低減し、安全を確保する「国際基準の安全確保手法」を学ばせるもので、原子力分野において、この考え方を取り入れた原子力の安全確保に対応できる人材の育成を行うべく、大学院修士課程に「原子力システム安全工学専攻」を設置し、平成24年4月から学生受け入れを開始しました。

これにより、震災後に改めて浮き彫りになった原子力の安全に対し、これに対応できる高度な知識・技術を持った人材の養成を行うことで、中長期的な原子力の安全確保に寄与していきます。

新南海地震に備えた減災・防災教育

鳴門教育大学



東日本大震災前の平成23年2月2日の徳島県阿南市橘幼稚園での津波避難訓練

2020年頃の発生が想定される新南海地震に備えた減災・防災教育を教育現場・教員養成系学部・大学院を中心に平成14年から行ってきました。その理由は、子どもは1日の3分の1を学校で過ごし、彼等の命を守るのも、被災した地域住民を守るのも、教員だからです。

地震災害は、学校の立地している地質に関係しているため、教員及び教員志望学生に地震に関する正しい知識を教えるだけでは不十分であり、地震に関する知識を実生活に生かすことが出来るよう、学校の立地に即した個別の減災・防災教育を行っています。

防災教材本の作成・出版

宮崎大学



防災教材本「みやざきの自然災害」

宮崎の自然災害の発生メカニズムや災害への対応に関するわかりやすい図書はないかという県や自治体、教育委員会からの要請を受けて、宮崎大学と宮崎公立大学、一般社団法人みやざき公共・協働研究会が協働し、災害テキスト「みやざきの自然災害」を平成24年6月に出版しました。自然災害の発生メカニズムについては、各種災害がなぜ起こるかを写真やイラストを交えてわかりやすく解説。災害への対応については、図上訓練やハザードマップ作りの具体的な方法を紹介しています。自治体、自治会や学校の防災教本として利用されています。